

子どもにとって安心・安全な事業・組織作りについて  
～日本版 DBS は民間事業者も利用可能にしてください【声明】～

特定非営利活動法人 自然体験活動推進協議会  
代表理事 佐藤初雄

2023年10月30日、大阪地方裁判所堺支部で行われた裁判において「大阪狭山市の元市議会議員が主催するキャンプでのわいせつ行為」の被告人に対し「懲役6年」の実刑判決が言い渡されました。検察は「30年前から」「常習性」を指摘しています。30日の判決で大阪地裁堺支部は「被害者を指導監督する立場であったのに、就寝中の見回りを装うなど、犯行は極めて卑劣であり狡猾」などと述べました。

2018年5月22日自然体験ツアーに参加した男子児童にわいせつな行為をし、動画を撮影したなどとして、児童ポルノ禁止法違反などの罪で逮捕された元ツアー添乗員の被告人に、横浜地裁は懲役12年の実刑判決を言い渡しました。被害者は40人を超えるとされます。熊本県のキャンプ場や千葉県のレジャー施設のツアーでも同様の犯行を繰り返していたといえます。

ツアーを企画していたNPO理事長は「被告人は子供たちにもとても人気があり、信頼したスタッフの一人だったため裏切られた気持ちでいっぱいです。被害者の方に深くおわび申し上げます」と語っていました。

### 「政府に対して求めること」

自然体験活動推進協議会としては、性犯罪歴がある人が子どもと関わる仕事に就くことを防ぐ「日本版DBS」の対象範囲を教育・保育施設などに限定せず、子どもが活動する塾や習い事、無償ボランティアも含めた「子どもと関わる仕事すべて」を対象とすることを求めます。

日本版DBSの任意利用が可能にならない場合、子どもを狙う性犯罪者が、体験活動や社会教育、学習支援、フリースクールなど学校内外の居場所、地域スポーツ活動の現場に職員・ボランティアとして流入してくる可能性があることと深刻に懸念しています。

こども基本法第3条第4項には「全てのこどもについて、その年齢及び発達に応じて、その意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮されること」とあります。一部意見があるように犯罪者の権利利益の擁護も必要ですが、日本版DBSにおいては社会が保護すべき子どもの人権保護を最優先とし、全ての子どもの最善の利益を優先して子どもの活動するあらゆる場において子どもたちが性犯罪者から守られる仕組みを実現していくことを目標にしていきたいと思えます。

日本型DBS運用にあたっては、範囲を性犯罪歴に限定し、個人情報保護をはじめとした守秘義務の適切な運用については、各団体・個人が遵守することが前提となります。

子どもが大人から性被害を受け、誰にも打ち明けられず、その後の人生で苦しみ続けることになってしまったり、当事者になってしまった時の苦しみは想像に難くありません。先生や指導者といった関わりの中での小児わいせつ行為は、グルーミング行為によって表面化

しにくい状況もあり、そのケアについても十分に配慮が必要です。

塾講師やスポーツインストラクター、体験活動指導者などはフリーランスや個人事業主も多く存在します。個人に対しても日本版 DBS を利用できるような制度設計をしていただく必要があります。

### 「会員団体に求めること」

キャンプなど本来は楽しい経験をする活動現場で、子どもを狙った性犯罪などが発生している現実を受けとめて、子どもを含めた自然体験活動に関わる全ての人の人権尊重を念頭に置き、各団体に置かれましては、安全管理マニュアルや指導者登録の仕組みを整備し、再発防止に向けた「チャイルド・プロテクション」「子どものセーフガーディング」「子どもの権利の保護」という考え方に基づいた活動規範の普及に努めてください。

現在の日本の法制度では、小児わいせつの再犯率が非常に高いことが分かっているにも関わらず、性犯罪歴のある人物が、子どもに関わる職業に就くのを防ぐことができません。先生や指導者といった関わりの中での小児わいせつ行為は、グルーミング行為によって表面化しにくい状況もあり、1人の犯罪者が何人もの子どもに加害する悪質性の高さも指摘されています。日本型 DBS の議論に関心を持ち、民間事業者もその利用の対象となるようにご賛同ください。

※ 日本型 DBS のモデルとなっているイギリスの取り組みでは、子どもに関わる職種（定義：18 歳未満の子どもに 1 日 2 時間以上接するサービス）で働くことを希望する人は、DBS から発行される犯罪証明書が必要となっています。これはボランティアであっても同様に必要なものとなっています。そして、この犯罪証明書を教育水準局 (Ofsted/office for Standards in Education) に提出することで、初めて就労が可能になります。

この DBS はイギリスだけでなく、ドイツ・フランス・ニュージーランド・スウェーデン・フィンランドなどでも同じ取り組みがされています。